

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
					財政健全化等	×							
市町村名	大木町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	5,363,704	5,304,661	実質収支比率	6.6	6.0	
					首都	×	歳出総額	5,130,121	5,059,186	経常収支比率	86.7	85.9	
					近畿	×	財源超過	233,583	245,475	(※1)	(93.5)	(93.1)	
					中部	×	首都に繰越すべき財源	25,363	60,333	標準財政規模	3,135,587	3,103,984	
人口	22年国調(人)	14,350	産業構造(※5)	過疎	×	実質収支	208,220	185,142	財政力指数	0.49	0.49		
	17年国調(人)	14,282		山振	×	単年度収支	23,078	12,609	公債費負担比率	10.4	9.6		
	増減率(%)	0.5		低開発	×	積立金	93,000	160,000	健全化判断比率	-	-		
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	14,601	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	14,532		883	1,006	指数表選定	○	実質単年度収支	116,078	172,609	連結実質赤字比率	-	-
	25.03.31(人)	14,649		12.7	13.8						実質公債費比率	8.0	8.1
	うち日本人(人)	14,581		1,813	2,030						将来負担比率	-	-
	増減率(%)	-0.3		26.0	27.9								
	うち日本人(%)	-0.3		4,275	4,214								
面積(km ²)	18.43		第3次	61.3	57.9								
人口密度(人/km ²)	779												
世帯数(世帯)	4,470												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,091,753	5,033,369		
	市区町村長	1	7,200		一般職員	94	326,368	3,472	うち公的資金	4,779,130	4,691,386		
	副市区町村長	1	5,800		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	621,868	847,144		
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	9	31,977	3,553	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	3,070		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	272,033	271,872		
	議会副議長	1	2,500		臨時職員	1	2,375	2,375	積立金現在高	1,853,000	1,760,000		
	議会議員	11	2,300		合計	95	328,743	3,460	財政調整基金	315,000	315,000		
						ラスパイレス指数			100.1	減債基金	1,408,440	1,405,440	
								その他特定目的基金					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	
(1) 一般会計		(2) 大木町国民健康保険特別会計		(4) 大木町水道事業会計	(5) 花宗太田土木組合		(15) ひのみ国際交流センター						
		(3) 大木町後期高齢者医療特別会計			(6) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合		(16) 大木町健康づくり公社						
					(7) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)		(17) サステイナブルおき						
					(8) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)								
					(9) 福岡県自治会館管理組合								
					(10) 久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)								
					(11) 久留米広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)								
					(12) 久留米広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)								
					(13) 久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)								
					(14) 八女西部広域事務組合								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	1,399,428	26.1	1,399,428	47.9	普通税	1,399,428	100.0	-
地方譲与税	75,315	1.4	75,315	2.6	法定普通税	1,399,428	100.0	-
利子割交付金	2,963	0.1	2,963	0.1	市町村民税	572,607	40.9	-
配当割交付金	4,932	0.1	4,932	0.2	個人均等割	19,791	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	7,429	0.1	7,429	0.3	所得割	488,740	34.9	-
地方消費税交付金	119,892	2.2	119,892	4.1	法人均等割	26,623	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	37,453	2.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	696,058	49.7	-
自動車取得税交付金	25,506	0.5	25,506	0.9	うち純固定資産税	689,505	49.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	35,901	2.6	-
地方特例交付金	7,462	0.1	7,462	0.3	市町村たばこ税	94,862	6.8	-
地方交付税	1,486,175	27.7	1,268,070	43.4	鉱産税	-	-	-
普通交付税	1,268,070	23.6	1,268,070	43.4	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	218,101	4.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	3,129,102	58.3	2,910,997	99.7	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,850	0.1	2,850	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	105,966	2.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	34,752	0.6	3,673	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	36,506	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	742,446	13.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	463,383	8.6	-	-	合計	1,399,428	100.0	-
財産収入	74,026	1.4	2,452	0.1				
寄附金	4,055	0.1	-	-				
繰入金	1,112	0.0	-	-				
繰越金	245,475	4.6	-	-				
諸収入	148,180	2.8	851	0.0				
地方債	375,851	7.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	229,651	4.3	-	-				
歳入合計	5,363,704	100.0	2,920,823	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	442,956	実質収支	-17,597		
上水道	7,294	再差引収支	-62,604		
工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	1,858		
交通	-	被保険者数(人)	3,552		
電気	-	被保険者	保険料(料)収入額	103	
国民健康保険	112,708	1人当り			国庫支出金
その他	322,954		保険給付費	335	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	89,239	1.7	-	89,239	
総務費	708,047	13.8	53,548	632,303	
民生費	1,874,701	36.5	30,606	987,016	
衛生費	426,007	8.3	46,293	337,175	
労働費	8,410	0.2	-	1,375	
農林水産業費	484,756	9.4	191,373	300,334	
商工費	97,743	1.9	-	17,243	
土木費	319,889	6.2	224,671	128,031	
消防費	195,679	3.8	39,551	165,077	
教育費	536,021	10.4	135,446	437,600	
災害復旧費	3,669	0.1	-	285	
公債費	385,960	7.5	-	385,960	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,130,121	100.0	721,488	3,481,638	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,394,302	46.7	1,572,773	1,528,936	48.5
人件費	961,105	18.7	887,365	860,764	27.3
うち職員給	575,707	11.2	507,558	-	-
扶助費	1,047,237	20.4	299,448	282,212	9.0
公債費	385,960	7.5	385,960	385,960	12.3
元利償還金	385,922	7.5	385,922	385,922	12.2
内 うち元金	317,467	6.2	317,467	317,467	10.1
訳 うち利子	68,455	1.3	68,455	68,455	2.2
一時借入金利子	38	0.0	38	38	0.0
その他の経費	2,010,662	39.2	1,634,846	1,201,586	38.1
物件費	821,960	16.0	688,665	533,419	16.9
維持補修費	33,256	0.6	33,210	32,979	1.0
補助費等	536,904	10.5	447,483	315,838	10.0
うち一部事務組合負担金	191,372	3.7	191,372	191,360	6.1
繰出金	435,662	8.5	367,234	319,350	10.1
積立金	96,000	1.9	91,374	-	-
投資・出資金・貸付金	86,880	1.7	6,880	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	725,157	14.1	274,019	-	-
うち人件費	13,114	0.3	13,114	-	-
普通建設事業費	721,488	14.1	273,734	-	-
うち補助	312,490	6.1	26,784	-	-
うち単独	301,828	5.9	207,899	-	-
災害復旧事業費	3,669	0.1	285	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,130,121	100.0	3,481,638	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成25年度 福岡県大木町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 大木町国民健康保険特別会計, 大木町後期高齢者医療特別会計, 大木町水道事業会計, and 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 花宗太田土木組合, 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include ひしのみ国際交流センター, 大木町健康づくり公社, サスティナブルおおき, and 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

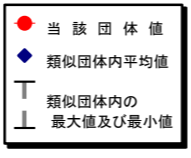
Table with 5 columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 元利償還金, 特定財源の額, etc.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 将来負担比率, 健全化判断比率, etc.

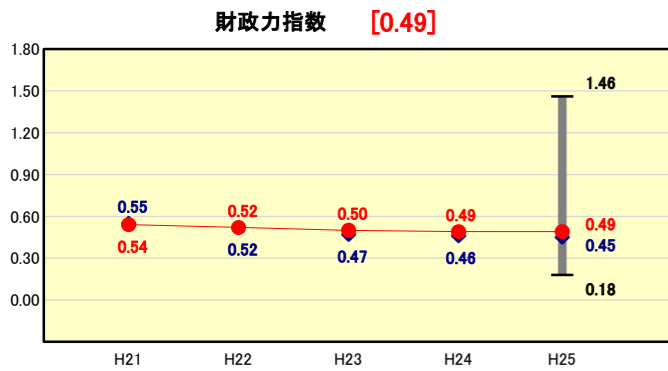
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	14,601人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,532人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	18.43km ²		実質公債費比率	8.0%
歳入総額	5,363,704千円		将来負担比率	-%
歳出総額	5,130,121千円		市町村類型	H21 III-2 H22 III-2 H23 III-2
実質収支	208,220千円		(年度毎)	H24 III-2 H25 III-2
標準財政規模	3,135,587千円			
地方債現在高	5,091,753千円			



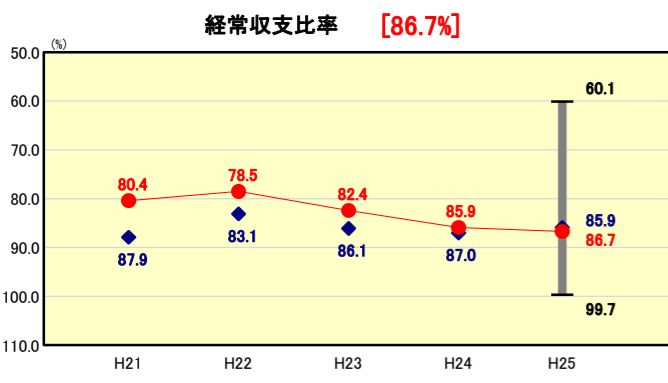
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口を記載している。

財政力



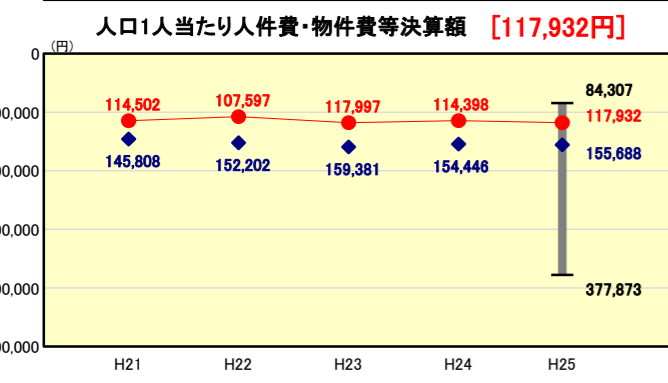
財政力指数の分析欄
 過去5か年においては、類似団体における平均値とほぼ同じで推移しており、類似団体内順位もほぼ中位クラスを保持している。今後の歳入確保策に欠かせない税の徴収についても、本町の税徴収率は高水準を保持しており、徴収率にさらなる高みは望めない。現在の税徴収の水準を維持し、貴重な自主財源を確保するため、今後も【うっかり(納め忘れ)をさせない、現年課税分の未納を現年中に納めさせる】方針のもと、限られた人員で効果的な徴収体制を確立するため、コンビニ納付やクレジット納付の検討など、さまざまな取り組みを積極的にすすめることとしている。

財政構造の弾力性



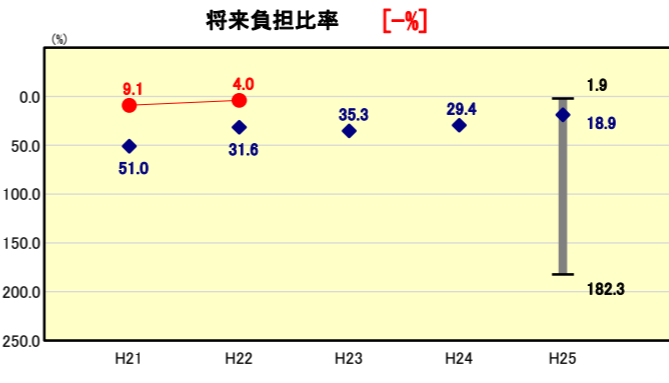
経常収支比率の分析欄
 非常勤職員の増加や委託事業(包括支援センター開設経費、予防接種委託事業)の増による物件費の経常収支比率と、一括償還の為の借換債(760,200千円)の元金償還開始による公債費の経常収支比率が上昇した。比率の改善に向け、人件費においては職員構成の関係上職員の入れ替わりによる比率の良化が期待できるものの退職者補充を必要最低限に留めること、物件費においては指定管理者を主だった施設に概ね導入しており、人件費からのシフトがほぼ完了しているため競争による経費の低減が期待できるものの事務事業評価をベースとする不断の見直しを行うこと、

人件費・物件費等の状況



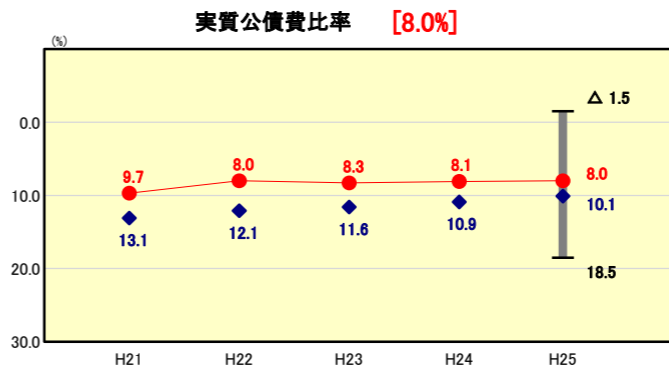
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 非常勤職員の増加による賃金の増や、新たな需要に対応する為の新規事業に伴う委託費の増により物件費が増加している。人件費の抑制については集中改革プランの実行などにより、一定の成果をあげてきているものの、今後老朽化に伴う大規模な改修を町有施設の多くが抱えており、今後も物件費が上昇していくことは避けられないことから、引き続き削減に努める。

将来負担の状況



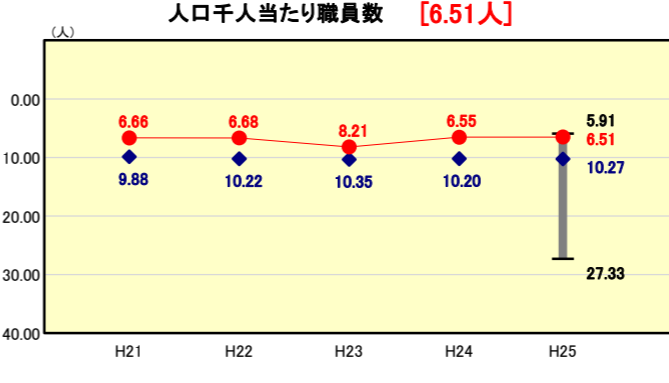
将来負担比率の分析欄
 地方債の現在高の上昇以上に債務負担行為の残額が減少し、将来負担額が減少したこと、財政調整基金等の積み増しにより充当可能財源が増加したことが相まって、実質的な将来負担額が(マイナス)となっている。しかし、公有施設の多くが老朽化し、その維持・更新費用が潜在的な将来負担として存在するため、今後も新規・継続事業に対する精査・点検を強化し、財政の健全な運営に努める。

公債費負担の状況



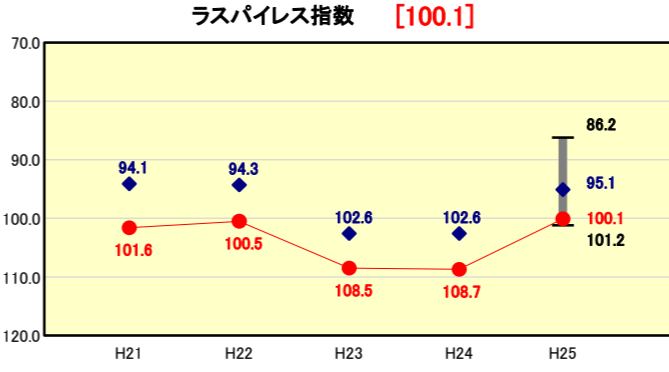
実質公債費比率の分析欄
 単年度で見ると、平成23年度にピークだった債務負担行為が翌年度から大幅減となり、この2か年度については、実質的な公債費等における負担額が減少し、比率は8%を下回り、堅調に推移していると言える。しかし、元利償還金に限れば両年とも前年比+3.9%、+5.7%と、過去の同意債の元金償還の開始の影響で漸増しており、この傾向は当分続くものとして、今後の比率の上昇要因と認識している。今後も起債依存型の事業実施に陥らないよう、起債抑制策を講じ、投資事業のより厳格な取捨選択と適切な実施に努める必要がある。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 現状は、類似団体の平均を大きく下回り、概ね適正な職員数と言える。今後も退職者の補充を最低限に留めるなどし、人件費の抑制に継続して取り組んでいく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 給与体系の見直しにより、国の平均7.8%の給与減額支給措置にかかる部分を除けば(参考値と比較すれば)H20.21=101.6、H22.23=100.5、H24.25=100.1と良化傾向が続いている。今後も国の給与体系に準じ適正化に努め、また、退職者の補充において縮減努力を行っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

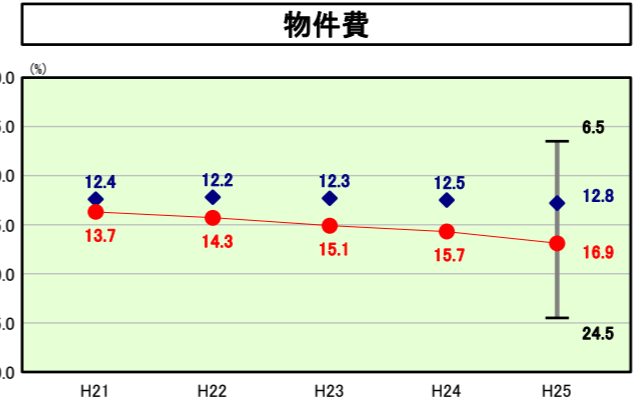
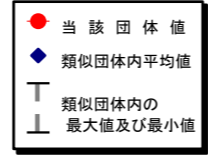
平成25年度

福岡県大木町

経常収支比率の分析

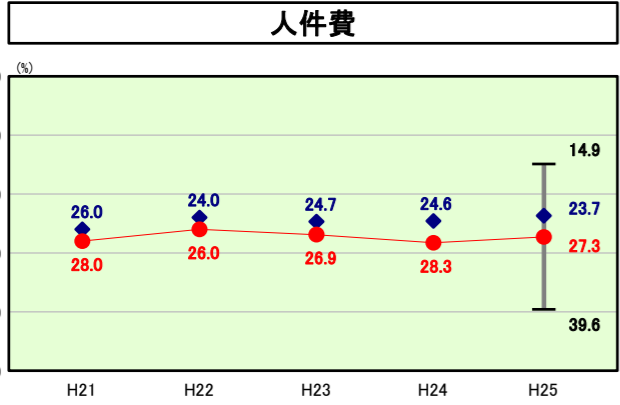
人口	14,601	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,532	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	18.43	km ²	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	5,363,704	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,130,121	千円	市町村類型	H21 III-2 H22 III-2 H23 III-2	
実質収支	208,220	千円	(年度毎)	H24 III-2 H25 III-2	
標準財政規模	3,135,587	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



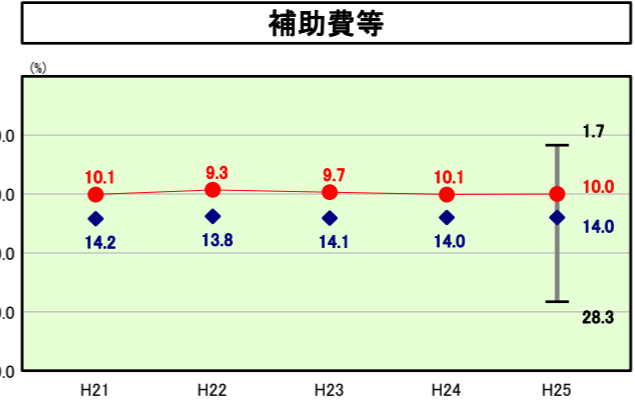
物件費の分析欄

非常勤職員の増や、新たな需要に対応する為の新規事業に伴う委託費の増により物件費が増加している。今後は、老朽化に伴う大規模な改修を町有施設の多くが抱えており、総合管理計画や施設個別計画の策定、建物診断、改修工事設計など、物件費が上昇してくことは避けられないことから、取り組むべき事業の取捨選択、優先順位を明確にし、引き続き削減に努める。



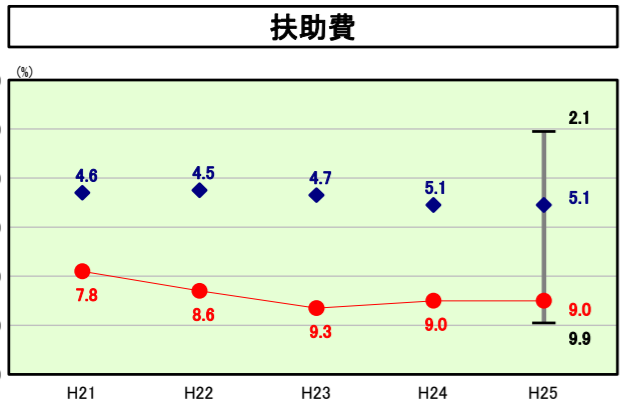
人件費の分析欄

平成21年度までの集中改革プラン及び平成23年度までの財政健全化計画で、職員数減による人件費の削減は一応の成果を得ている。それでも比較対象としては、いまだ高水準であり、今後はさらに一歩踏み込み公共サービス部門の民営化をさらにすすめることも必要になってくる。また、導入した指定管理者制度の成熟による職員の当該施設へのかかわり方の変遷により、人員配置に見直しの余地が出てくることも予定しており、全体の職員数につい



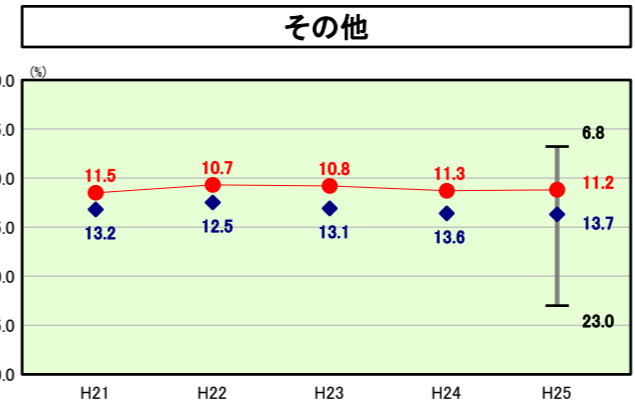
補助費等の分析欄

全国平均と同じ値、類似団体平均、県平均に対しては下回った数値となっており、比較的堅調に推移していると言える。今後も一定の役割を終えた補助制度については随時見直し又は廃止し、新規の補助制度創設についても、その適否については明確な基準に基づき決定するなど、適正な運用に努める。



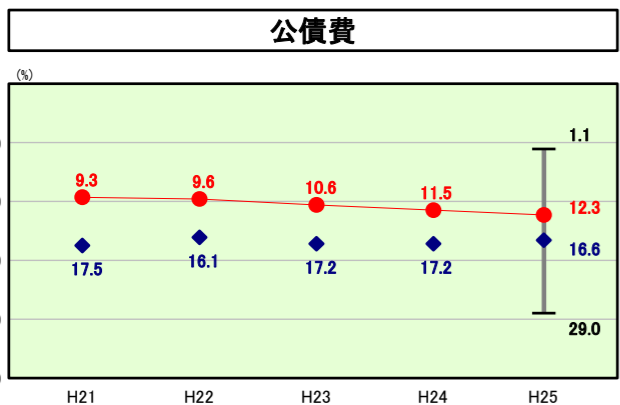
扶助費の分析欄

子育て支援の重要性から、本町の施策の柱として保育料の軽減に取り組んできており、類似団体との比較では以前から扶助費の経常収支比率は高いものとなっている。全国的に見ても決算額で13年連続で増加中であり、合わせて充当される一般財源等も上がり続けている現状だが、よりきめ細やかな、より個別具体的な施策の実施と経費の上昇傾向への歯止めを両立する方策を必要としている。



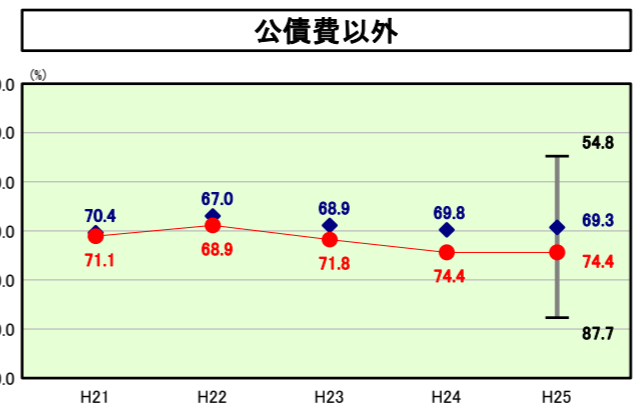
その他の分析欄

その他の費用に係る経常収支比率は11.2%といずれの指標も下回っている。しかし、これから国民健康保険特別会計への財政支援である法定外繰出や、水道事業において計画される管路更新事業への出資など、長期的に多額の費用がかかることが想定されることから、国民健康保険税や水道料金の値上げによる健全化・適正化を図り、一般会計からの負担を軽減できるよう努める。



公債費の分析欄

従来より、起債抑制策を原則とし、政策・施策の優先度に基づき大型の投資的事業の取捨選択に努めてきており、全国平均、県平均及び類似団体内平均を下回っている。それでも漸増傾向はしばらく続く予想され、将来的には公共施設総合管理計画関連の費用も嵩んで来ることから、今後より一層、公債費負担の健全性維持を念頭に、適切な範囲内での起債の活用に努める必要がある。



公債費以外の分析欄

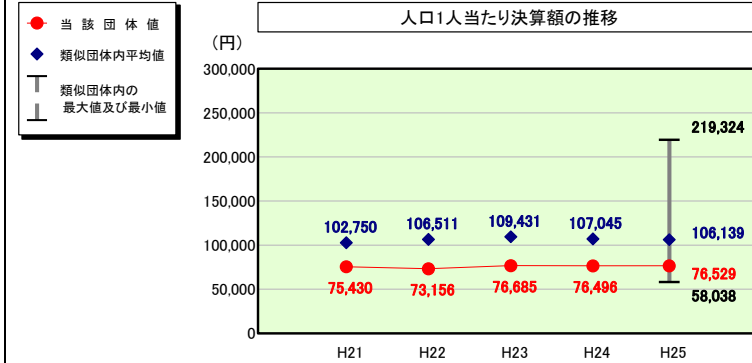
公債費以外の支出が経常収支に占める割合については、公債費の経常収支比率が低いこともあり、いずれの指標をも上回り74.4%となっている。今後増大することが避けられない扶助費(少子高齢化に伴う老人福祉関連費や障害者の自立支援給付費)をはじめとする、経常経費全体の上昇に歯止めをかけるよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

福岡県大木町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

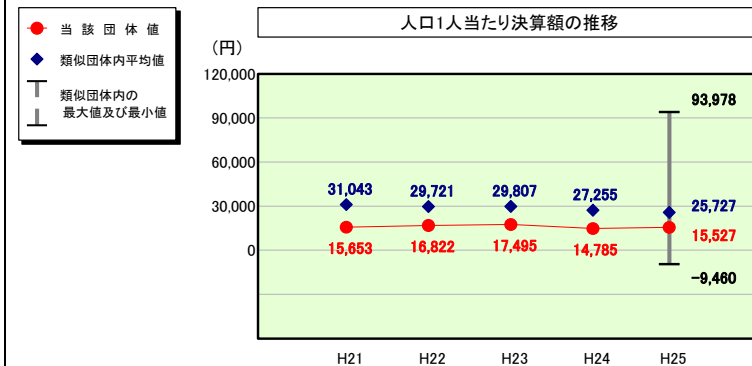
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	961,105	65,825	87,341	▲24.6
賃金(物件費)	106,162	7,271	8,730	▲16.7
一部事務組合負担金(補助費等)	112,117	7,679	12,876	▲40.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,090	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	32,409	2,220	4,293	▲48.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,114	898	2,010	▲55.3
▲退職金	▲107,505	▲7,363	▲10,218	▲27.9
合計	1,117,402	76,529	106,139	▲27.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.51	10.27	▲3.76
ラスパイレース指数	100.1	95.1	5.0

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

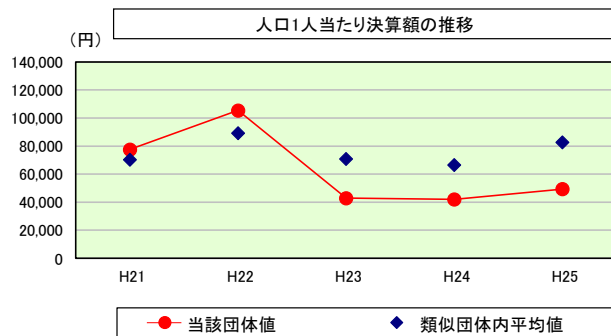


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	385,922	26,431	57,922	▲54.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	41	3	16,698	▲100.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	17,042	1,167	4,963	▲76.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	78,509	5,377	1,334	303.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	-	-	▲2,783	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲254,811	▲17,452	▲52,415	▲66.7
合計	226,703	15,527	25,727	▲39.6

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

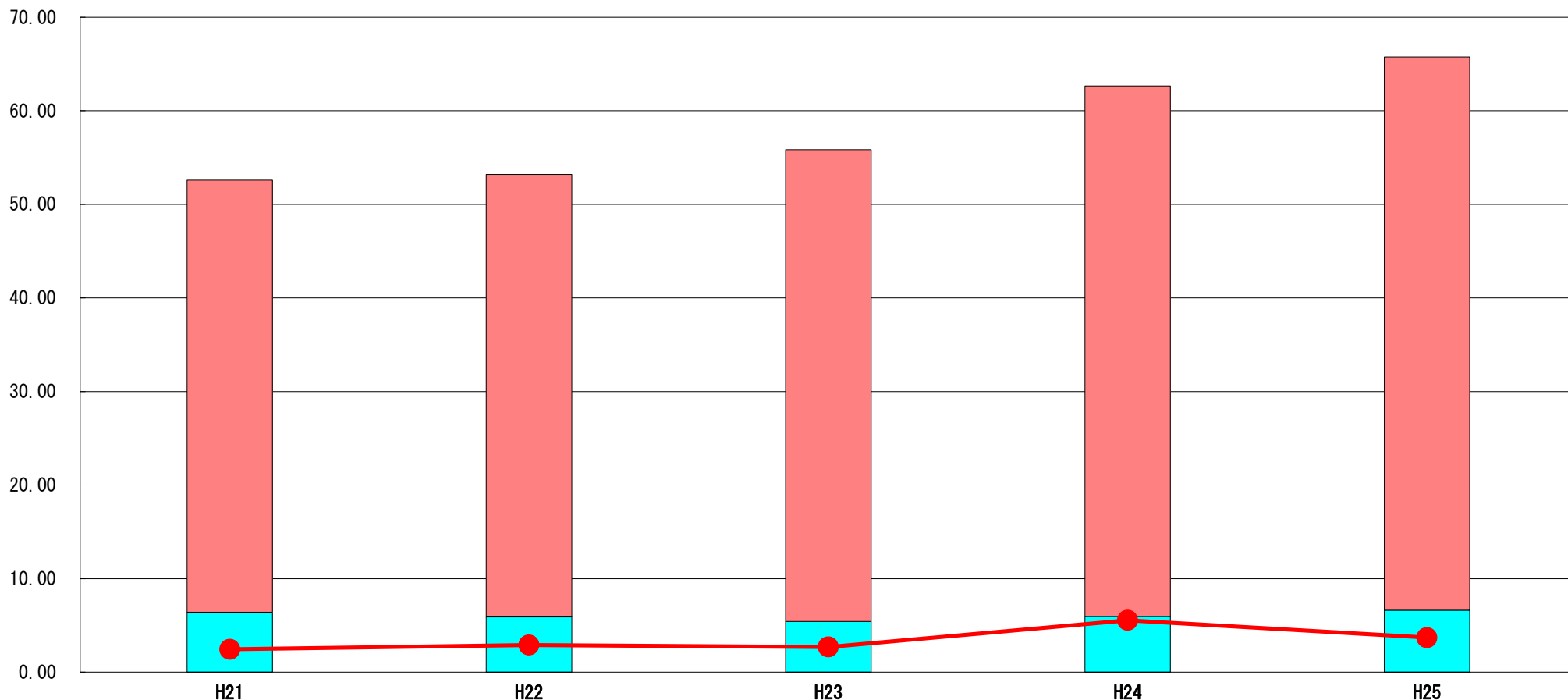
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,129,436	77,587	91.8	70,254	32.7	59.1
うち単独分	682,670	46,896	273.8	41,764	46.6	227.2
H22	1,530,461	105,462	35.9	89,245	27.0	8.9
うち単独分	356,543	24,569	▲47.6	42,966	2.9	▲50.5
H23	621,895	42,925	▲59.3	70,897	▲20.6	▲38.7
うち単独分	283,224	19,549	▲20.4	39,878	▲7.2	▲13.2
H24	616,277	42,070	▲2.0	66,496	▲6.2	4.2
うち単独分	211,013	14,405	▲26.3	36,530	▲8.4	▲17.9
H25	721,488	49,414	17.5	82,748	24.4	▲6.9
うち単独分	301,828	20,672	43.5	44,732	22.5	21.0
過去5年間平均	923,911	63,492	16.8	75,928	11.5	5.3
うち単独分	367,056	25,218	44.6	41,174	11.3	33.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成25年度

福岡県大木町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		46.16	47.31	50.41	56.70	59.10
 実質収支額		6.43	5.90	5.44	5.96	6.64
 実質単年度収支		2.45	2.90	2.70	5.56	3.70

分析欄

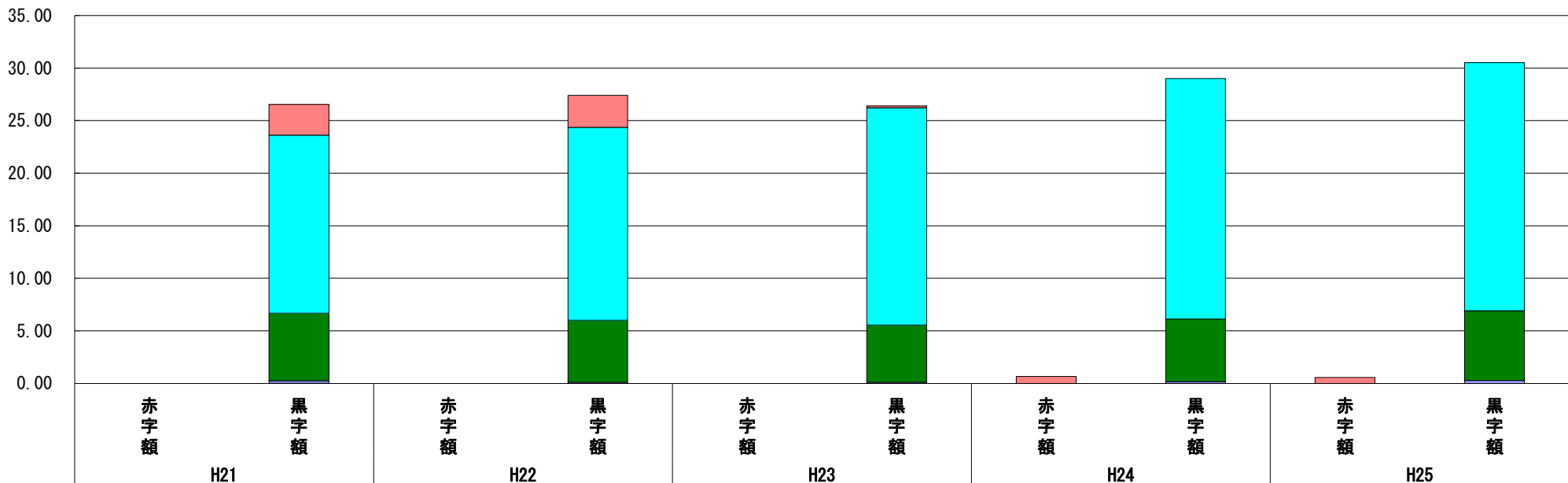
近年の財政調整基金残高の増には、平成20年度補正予算から実施された国による経済対策関連緊急交付金により、大規模な建設事業等が起債発行や財政調整基金取り崩しを行わず実施できたことが大きくかかわっている。実質収支、実質単年度収支とも近年は堅調に黒字で推移しているものの、今後は一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであり、実質単年度収支が赤字となる要因が多くなるので、そこを注視しながら健全な財政運

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

福岡県大木町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
大木町国民健康保険特別会計		2.92	3.04	0.16	▲ 0.65	▲ 0.56
大木町水道事業会計		16.95	18.35	20.68	22.90	23.61
一般会計		6.43	5.90	5.44	5.96	6.64
大木町後期高齢者医療特別会計		0.23	0.11	0.11	0.16	0.27
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.00	-	-	-

分析欄

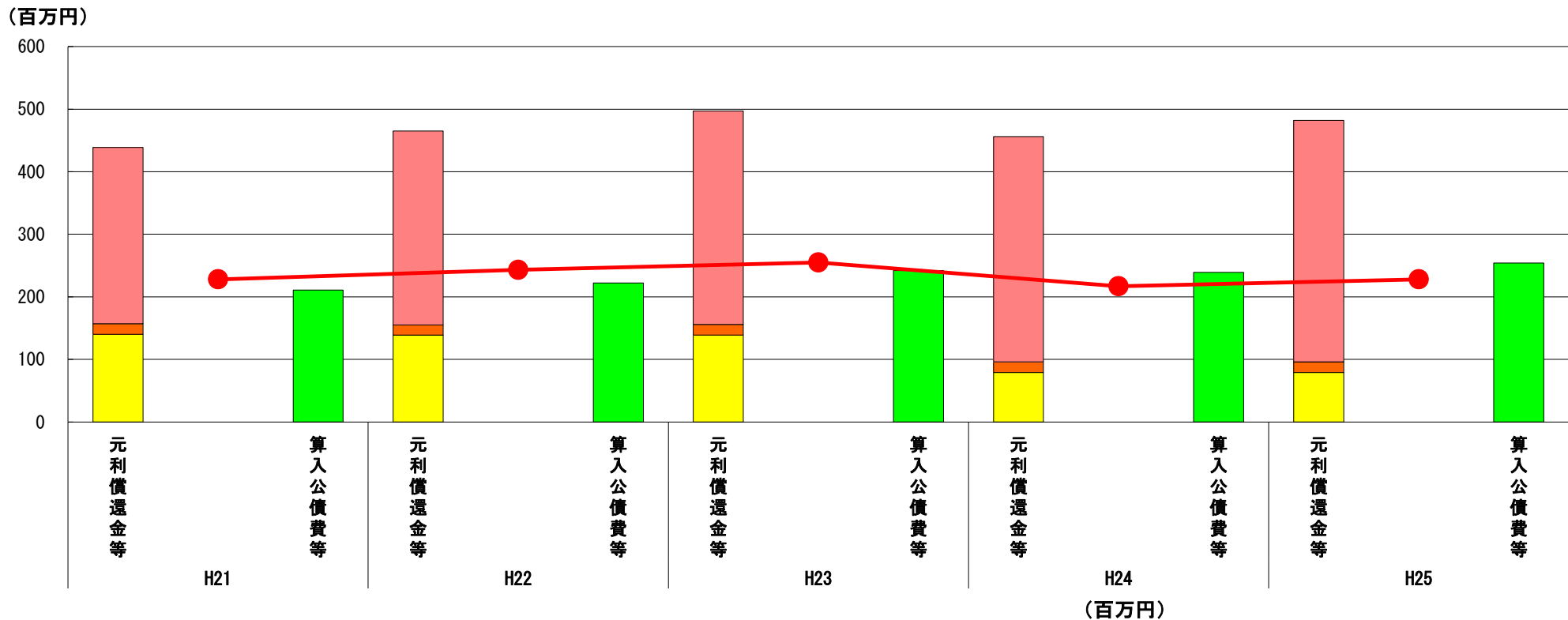
前年度、国民健康保険特別会計が初めて赤字となったのに続き、25年度の決算も2年連続の赤字となった。国民健康保険特別会計の財政状況の悪化は常態化し、保険料の値上げによる早急な抜本的見直しに取り組んでいる。一般会計からの法定外繰出を常態化させないよう、保険料の適正化に継続して取り組み、健全な財政運営に努める必要がある。また、一般会計において今後、地方税をはじめとする一般財源を確保していくことが年々厳しい状況となっていくことから、財政調整基金をはじめとする各種基金の運用による財政運営が求められることも想定し、特別会計の健全性確保について注視していく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福岡県大木町



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		282	310	341	360	386
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		0	0	-	0	0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		17	16	17	17	17
	債務負担行為に基づく支出額		140	139	139	79	79
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		211	222	242	239	254
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		228	243	255	217	228

分析欄

実質公債費比率は3カ年平均8.0%で堅調な推移とも見れるが、単年度で見ればいったん減少した償還金が平成21年度以降、増加を続けており、実質公債費比率の分子となる額は漸増傾向にある。今後は、起債抑制策を厳格に適用し、水準の維持に努める。

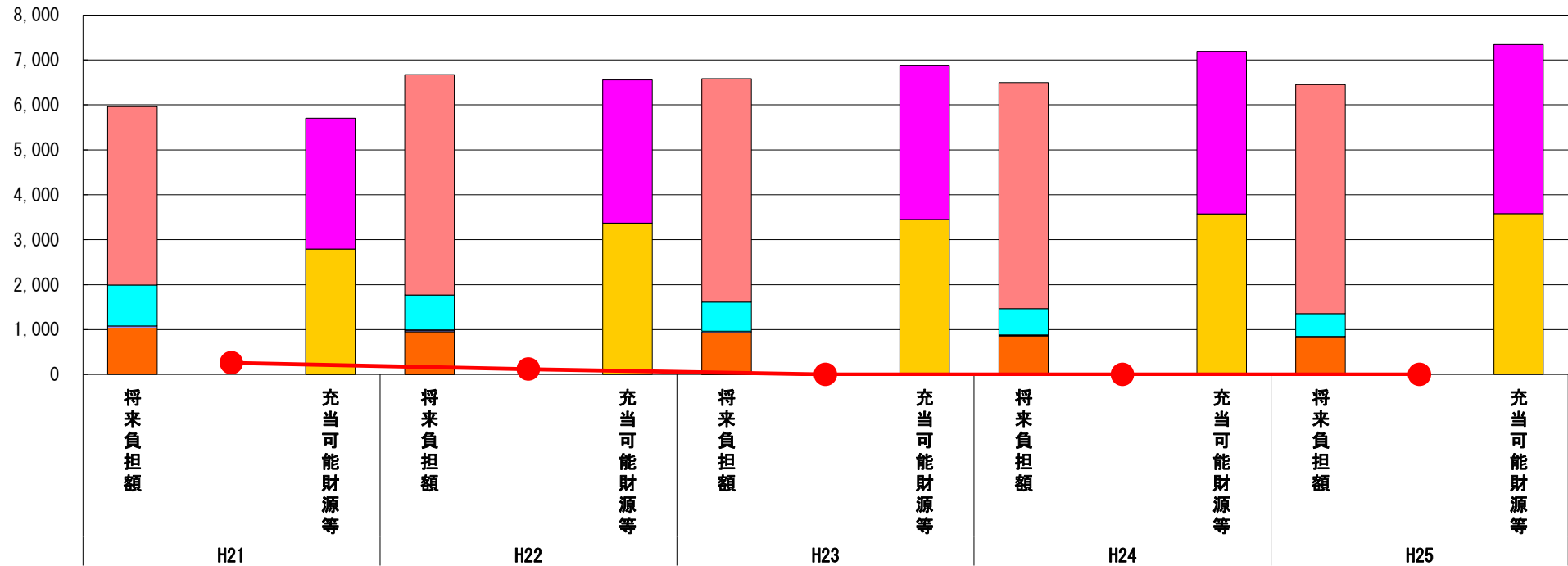
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福岡県大木町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,971	4,904	4,974	5,033	5,092
	債務負担行為に基づく支出予定額		908	777	649	587	511
	公営企業債等繰入見込額		-	3	2	2	1
	組合等負担等見込額		46	37	26	16	23
	退職手当負担見込額		1,036	953	936	862	822
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,912	3,187	3,430	3,622	3,764
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		2,792	3,369	3,451	3,571	3,579
(A) - (B)	将来負担比率の分子		258	119	▲ 294	▲ 692	▲ 894

分析欄

起債の抑制により地方債の現在高の上昇が抑えられたことと、債務負担行為の残額が減少したことを主要因として将来負担額が減少した。今後も引き続き起債抑制策を講じ、さらに基金運用の適正化を堅持し、低水準での維持に努める。
17311

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。